

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	3. 公害防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	12,506	第2章 基本施策1 施策3	快適で、安全・安心なまちづくり	-
							自然環境の保全	-
							公害の防止・汚染の回復を図ります	-
								-
							平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
							令和2年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		15,602

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	15,602

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・一般大気環境測定、大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査を実施します。 ・事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。	(事業の目的) 各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。	(事業の効果) 大気環境の常時監視及び河川の水質調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。
(事業実施上の問題点) 公害の形態が従来の産業系から生活系に変遷しており、一般市民が原因者となる事案も増えています。相隣関係も含めた民事争議の解決を行政に求める事例が増大しています。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 専門的な知識を確保するための専門研修への参加経費も計上しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	46	62	△16
10	462	462	0
11	24	72	△48
12	15,070	15,686	△616

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額